

(様式)

東京都知事 殿

捨印

交付申請書と同一の日付を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請書と同じ表記にしてください。
個人事業主の場合、個人の住所地と企業の所在地を併記してください。

企業等の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
企業等の名称 株式会社東京産業
代表者職・氏名 代表取締役 東京花子

印

事業所一覧

提出した印鑑証明書の印を押印してください。(郵送提出の場合)

※雇用保険のこと

● 都内事業所		総従業員数(a)+(b)			(内訳) 常用労働者 (注⑤) (a)					(内訳) 常用労働者以外(b)		
事業所の名称	所在地	(a)+(b) 計	男性	女性	(a)計	男性	うち 雇保※ 加入	女性	うち 雇保※ 加入	(b)計	男性	女性
本社	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	20	10	10	20	10	8	10	7	0	0	0
飯田橋支店	東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号	8	3	5	4	2	1	2	2	4	1	3
労働者がいない事業所等についても、必ず記入してください。 (例：登記上の本店所在地、個人の住所地 等)		0	0	0	0					0		
		0	0	0	0					0		
計		28	13	15	24	12	9	12	9	4	1	3

● 都外・海外事業所		総従業員数(a)+(b)			(内訳) 常用労働者 (注⑤) (a)					(内訳) 常用労働者以外(b)		
事業所の名称	所在地	(a)+(b) 計	男性	女性	(a)計	男性	うち 雇保※ 加入	女性	うち 雇保※ 加入	(b)計	男性	女性
神奈川支店	横浜市中区本町六丁目50番地の10	7	4	3	5	3	2	2	2	2	1	1
名古屋営業所	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	4	2	2	4	2	2	2	2	0	0	0
労働者がいない事業所等についても、必ず記入してください。 (例：登記上の本店所在地、個人の住所地 等)		0	0	0	0							
		0	0	0	0							
計		11	6	5	9	5	4	4	4	2	1	1

合計		39	19	20	33	17	13	16	13	6	2	4
----	--	----	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---

※＜実績報告時のみ＞事業所の開設・閉鎖があった場合（該当がある場合に記入すること）

事由（開設/閉鎖）	年月日	事業所の名称	詳細

【記入上の注意】

- ① 交付申請時は（様式第1号）事業計画書兼交付申請書の提出日現在、実績報告時は（様式第7号）実績報告書の提出日現在の情報を掲載してください。
- ② 都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、すべての事業所の名称・所在地を記入してください。
- ③ 事業所数が多い場合は行を追加してください。別紙の添付でも可です。なお、別紙の様式は自由です。
- ④ 従業員数の網掛け部分は数式が入っています。上書きしないようにしてください。
- ⑤ 常用労働者数は、次のいずれかに該当する者の人数を記入してください。
 - (ア) 無期雇用労働者
 - (イ) 有期雇用労働者のうち、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者又は雇入れ日から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる※労働者
 - (ウ) 日々雇用契約が更新される労働者のうち、1年以上の期間雇用されている労働者又は雇入れ日から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる※労働者※「見込まれる」とは、労働契約書等により1年を超える期間まで引き続き雇用契約が締結されていることをいいます。
- ⑥ 出向、請負又は委任の関係にある者は、人数に含めないでください。